

野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2014年10月15日) 第5期(決算日2014年11月17日) 第6期(決算日2014年12月15日)
第7期(決算日2015年1月15日) 第8期(決算日2015年2月16日) 第9期(決算日2015年3月16日)

作成対象期間(2014年9月17日～2015年3月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年6月9日から2024年9月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドークラスUSD受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドークラスUSD受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主な投資対象	野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドークラスUSD受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドークラスUSD	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケット マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村北米REIT投信(米ドルコース) 毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への直接投資は行いません。
	野村マネーマーケット マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配	中 率	
(設定日)	円	円	騰 落	%	百万円
2014年 6 月 9 日	10,000	—	—	—	1
1 期(2014年 7 月15日)	10,234	10	2.4	336	
2 期(2014年 8 月15日)	10,356	10	1.3	433	
3 期(2014年 9 月16日)	10,495	10	1.4	466	
4 期(2014年10月15日)	10,711	10	2.2	568	
5 期(2014年11月17日)	12,124	10	13.3	676	
6 期(2014年12月15日)	12,679	10	4.7	739	
7 期(2015年 1 月15日)	13,410	10	5.8	923	
8 期(2015年 2 月16日)	13,422	10	0.2	1,256	
9 期(2015年 3 月16日)	13,258	10	△ 1.1	1,445	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

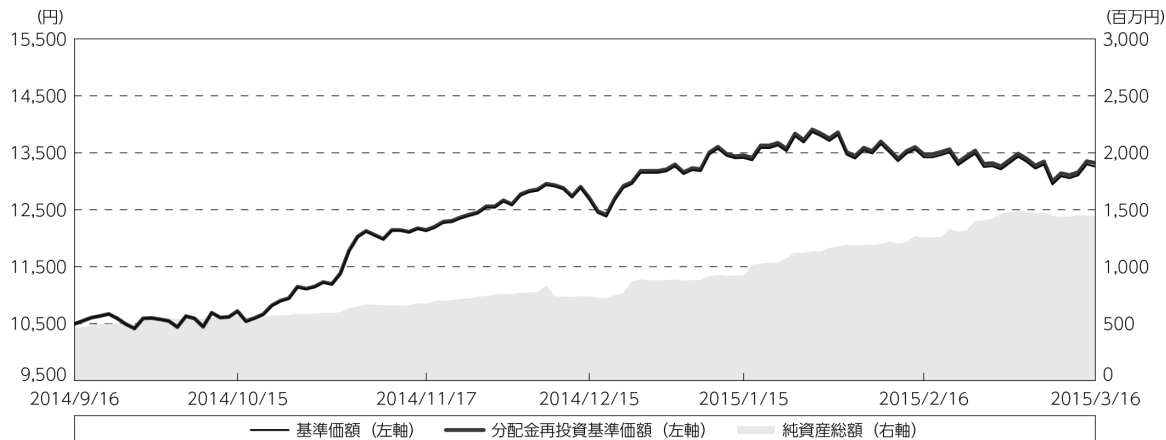
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第 4 期	(期 首) 2014年 9 月16日	円 10,495		% —
	9 月末	10,599		1.0
	(期 末) 2014年10月15日	10,721		2.2
第 5 期	(期 首) 2014年10月15日	10,711		—
	10月末	11,373		6.2
	(期 末) 2014年11月17日	12,134		13.3
第 6 期	(期 首) 2014年11月17日	12,124		—
	11月末	12,537		3.4
	(期 末) 2014年12月15日	12,689		4.7
第 7 期	(期 首) 2014年12月15日	12,679		—
	12月末	13,262		4.6
	(期 末) 2015年 1 月15日	13,420		5.8
第 8 期	(期 首) 2015年 1 月15日	13,410		—
	1 月末	13,813		3.0
	(期 末) 2015年 2 月16日	13,432		0.2
第 9 期	(期 首) 2015年 2 月16日	13,422		—
	2 月末	13,209		△ 1.6
	(期 末) 2015年 3 月16日	13,268		△ 1.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年9月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン(配当収入)

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

円／米ドルの為替変動

○投資環境

当作成期首から1月中旬にかけての北米REIT市場は、特に米国にて、良好な経済指標が発表される一方で、金融当局が利上げに向けて慎重な姿勢で臨む姿勢を示し、利上げに対する警戒感が緩和したこと、原油相場下落が可処分所得の増加やインフレの抑制を通じて国内経済に恩恵を与えるとの見方が広がったことなどから、概ね上昇基調で推移しました。

その後、当作成期末にかけては、力強い米経済指標の発表を受けて、金融当局が利上げに動くとの警戒感が広がったことなどから、調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村北米REIT投信（米ドルコース）毎月分配型〕

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスUSD〕および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスUSD〕の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンド クラスUSD〕

・北米REIT組入比率

北米REIT組入比率は、当作成期を通じて90%程度を維持し、当作成期末時点で、90.9%としました。

・当作成期中の主な動き

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) セクター別では、リテール、賃貸住宅、オフィスビルなどを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、SIMON PROPERTY GROUP INC REIT、AVALONBAY COMMUNITIES INC REIT、EQUITY RESIDENTIAL REITなどに重点投資しました。

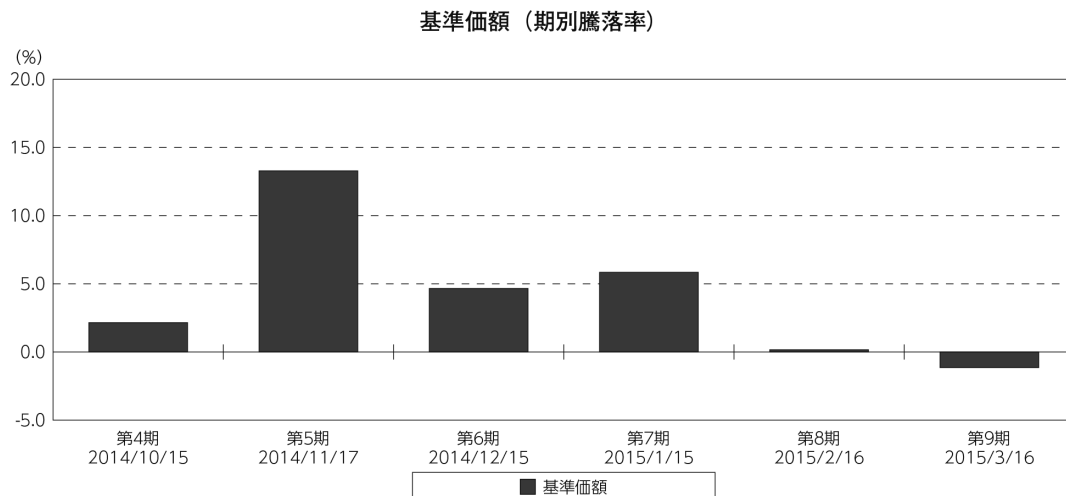
〔野村マネーマーケット マザーファンド〕

残存期間の短い公社債への投資により安定した収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.093%	10 0.082%	10 0.079%	10 0.075%	10 0.074%	10 0.075%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	710	2,123	2,679	3,410	3,422	3,258

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型】

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスUSD〕受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスUSD〕受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持します。

【ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスUSD】

米国経済は2014年第4四半期の米国GDP(国内総生産)成長率(改定値、対前期比)が年率+2.2%となり、緩やかな成長が継続しています。また、2015年2月の非農業部門雇用者数は前月比29万5,000人増となり米国の雇用市場も順調に回復しています。企業収益や労働市場の改善などを背景に、米国経済は今後も回復を続けると予想されます。また、カナダ経済は、2014年第4四半期のGDP成長率が年率+2.4%となり、米国経済と同様に成長が継続しています。

不動産市場では、賃貸住宅で力強い賃料成長が続いているほか、商業施設では、特に集客力の高いショッピングモールで需要の回復がみられます。また、産業用施設やオフィスビルセクターでも、空室率は低下基調です。引き続き多くの物件タイプでの新規供給は低い水準に抑えられていることから、経済の回復に伴い空室率が更に低下すると期待されます。

REIT市場については、不動産市場の回復を背景にREITの収益が成長しており、収益成長を受けて配当額を増額する銘柄も数多くみられます。また、実物不動産市場における取引量も増加基調となっており、積極的に物件を取得し、外部成長機会を求めている銘柄もあります。REITの収益成長に伴い、北米REIT市場は今後も上昇していくと期待されます。

当ファンドでは、今後も引き続き、長期的に高い収益成長が見込めながらも、証券市場で割安に価格付けされている銘柄を見出し、投資していく予定です。銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせて債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 9 月17日～2015年 3 月16日)

項 目	第 4 期～第 9 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.471	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.186)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.473	
作成期間の平均基準価額は、12,465円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 9 月17日～2015年 3 月16日)

投資信託証券

銘 柄		第 4 期～第 9 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド・クラス(D)	口	千円	口	千円
		85,796	1,080,400	19,218	241,672

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年3月16日)

利害関係人との取引状況

＜野村北米REIT投信(米ドルコース)毎月分配型＞

該当事項はございません。

＜野村マネーマーケット マザーファンド＞

区 分	第4期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 470	百万円 40	% 8.5	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年9月17日～2015年3月16日)

第4期首残高 (元本)	設定元本	解約元本	第9期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第3期末	第9期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド・クラスUSD	口 44,631	口 111,209	千円 1,426,477	% 98.7
合 計	44,631	111,209	1,426,477	98.7

※比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

※評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第 3 期末	第 9 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーマーケット マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	第 9 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,426,477	96.7
野村マネーマーケット マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	48,822	3.3
投資信託財産総額	1,475,309	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末
	2014年10月15日現在	2014年11月17日現在	2014年12月15日現在	2015年1月15日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	569,608,266	694,933,957	740,316,217	931,824,867	1,303,400,284	1,475,309,445
コール・ローン等	6,642,679	25,065,571	23,274,645	18,494,486	59,918,701	46,428,716
投資信託受益証券(評価額)	558,070,272	669,858,338	717,031,525	913,320,342	1,243,471,476	1,426,477,843
野村マネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,003	10,003	10,004	10,004	10,005	10,006
未収入金	4,885,300	—	—	—	—	2,392,800
未収利息	12	45	43	35	102	80
(B) 負債	927,422	18,186,638	1,126,127	8,186,608	47,292,686	29,318,582
未払金	—	17,100,000	—	6,800,000	45,400,000	—
未払収益分配金	530,935	558,204	582,998	688,763	935,841	1,090,616
未払解約金	—	—	—	—	—	27,196,626
未払信託報酬	395,150	526,651	541,292	695,483	953,604	1,027,845
その他未払費用	1,337	1,783	1,837	2,362	3,241	3,495
(C) 純資産総額(A－B)	568,680,844	676,747,319	739,190,090	923,638,259	1,256,107,598	1,445,990,863
元本	530,935,084	558,204,705	582,998,743	688,763,684	935,841,437	1,090,616,266
次期繰越損益金	37,745,760	118,542,614	156,191,347	234,874,575	320,266,161	355,374,597
(D) 受益権総口数	530,935,084口	558,204,705口	582,998,743口	688,763,684口	935,841,437口	1,090,616,266口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,711円	12,124円	12,679円	13,410円	13,422円	13,258円

(注) 第4期首元本額444百万円、第4～第9期中追加設定元本額840百万円、第4～第9期中一部解約元本額194百万円、第9期末計算口数当たり純資産額13,258円。

○損益の状況

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,621,658	2,707,315	3,223,178	4,070,734	5,365,224	5,523,208
受取配当金	2,620,900	2,706,597	3,221,880	4,068,216	5,361,660	5,520,426
受取利息	758	718	1,298	2,518	3,564	2,782
(B) 有価証券売買損益	9,061,185	72,895,417	25,592,001	44,967,872	△ 6,920,758	△ 20,587,305
売買益	9,071,990	73,849,965	30,640,780	45,390,046	117,444	1,644,999
売買損	△ 10,805	△ 954,548	△ 5,048,779	△ 422,174	△ 7,038,202	△ 22,232,304
(C) 信託報酬等	△ 396,487	△ 528,434	△ 543,129	△ 697,845	△ 956,845	△ 1,031,340
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	11,286,356	75,074,298	28,272,050	48,340,761	△ 2,512,379	△ 16,095,437
(E) 前期繰越損益金	14,646,238	24,813,783	87,647,965	113,912,427	155,699,845	143,357,015
(F) 追加信託差損益金	12,344,101	19,212,737	40,854,330	73,310,150	168,014,536	229,203,635
(配当等相当額)	(5,662,924)	(7,933,903)	(24,634,149)	(51,584,740)	(134,222,975)	(192,359,021)
(売買損益相当額)	(6,681,177)	(11,278,834)	(16,220,181)	(21,725,410)	(33,791,561)	(36,844,614)
(G) 計(D+E+F)	38,276,695	119,100,818	156,774,345	235,563,338	321,202,002	356,465,213
(H) 収益分配金	△ 530,935	△ 558,204	△ 582,998	△ 688,763	△ 935,841	△ 1,090,616
次期繰越損益金(G+H)	37,745,760	118,542,614	156,191,347	234,874,575	320,266,161	355,374,597
追加信託差損益金	12,344,101	19,212,737	40,854,330	73,310,150	168,014,536	229,203,635
(配当等相当額)	(5,662,924)	(7,933,903)	(24,634,149)	(51,584,740)	(134,222,975)	(192,359,022)
(売買損益相当額)	(6,681,177)	(11,278,834)	(16,220,181)	(21,725,410)	(33,791,561)	(36,844,613)
分配準備積立金	25,401,659	99,329,877	115,337,017	161,564,425	159,172,387	153,263,560
繰越損益金	—	—	—	—	△ 6,920,762	△ 27,092,598

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月17日～2015年3月16日)は以下の通りです。

項 目	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2014年9月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,532,689円	2,688,400円	3,162,404円	4,012,817円	4,408,383円	4,491,872円
b. 有価証券売買損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	8,753,667円	72,385,898円	25,109,646円	44,327,944円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,344,101円	19,212,737円	40,854,330円	73,310,150円	161,093,774円	202,111,037円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,646,238円	24,813,783円	87,647,965円	113,912,427円	155,699,845円	149,862,304円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	38,276,695円	119,100,818円	156,774,345円	235,563,338円	321,202,002円	356,465,213円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	720円	2,133円	2,689円	3,420円	3,432円	3,268円
g. 分配金	530,935円	558,204円	582,998円	688,763円	935,841円	1,090,616円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月 1 日＞

②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月 1 日＞

③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月 1 日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

<野村マネーマーケット マザーファンド>

下記は、野村マネーマーケット マザーファンド全体(281,751千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 9 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	15,000	15,001	5.3	—	—	—	5.3
特殊債券	108,000	108,577	38.3	—	—	—	38.3
(除く金融債)	(108,000)	(108,577)	(38.3)	(—)	(—)	(—)	(38.3)
金融債券	50,000	50,056	17.7	—	—	—	17.7
	(50,000)	(50,056)	(17.7)	(—)	(—)	(—)	(17.7)
合 計	173,000	173,636	61.3	—	—	—	61.3
	(158,000)	(158,634)	(56.0)	(—)	(—)	(—)	(56.0)

- * ()内は非上場債で内書きです。
- * 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- * 金額の単位未満は切り捨て。
- * 一印は組み入れなし。
- * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘	柄	第9期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券			%	千円	千円	
国庫債券 利付（2年）第327回			0.1	15,000	15,001	2015/4/15
小	計			15,000	15,001	
特殊債券(除く金融債)						
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回			1.5	2,000	2,001	2015/3/27
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回			1.4	3,000	3,004	2015/4/28
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回			1.3	3,000	3,007	2015/5/29
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回			1.3	10,000	10,035	2015/6/30
日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第347回			1.3	10,000	10,063	2015/9/22
首都高速道路債券 政府保証第200回			1.3	10,000	10,062	2015/9/25
阪神高速道路債券 政府保証第144回			1.5	10,000	10,001	2015/3/17
本州四国連絡橋債券 政府保証第27回			1.4	10,000	10,059	2015/8/31
公営企業債券 政府保証第849回			1.5	10,000	10,001	2015/3/20
公営企業債券 政府保証第859回			1.5	20,000	20,249	2016/1/25
中小企業債券 政府保証第186回			1.3	10,000	10,059	2015/9/15
関西国際空港債券 政府保証第47回			1.3	10,000	10,030	2015/6/17
小	計			108,000	108,577	
金融債券						
商工債券 利付第720回い号			0.65	10,000	10,011	2015/5/27
商工債券 利付第721回い号			0.55	10,000	10,013	2015/6/26
農林債券 利付第721回い号			0.6	10,000	10,014	2015/6/26
しんきん中金債券 利付第245回			0.7	10,000	10,007	2015/4/27
しんきん中金債券 利付第246回			0.65	10,000	10,011	2015/5/27
小	計			50,000	50,056	
合	計			173,000	173,636	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

野村マネーマーケット マザーファンド

第5期(2014年9月16日決算)

(計算期間：2013年9月18日～2014年9月16日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

野村マネーマーケット マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

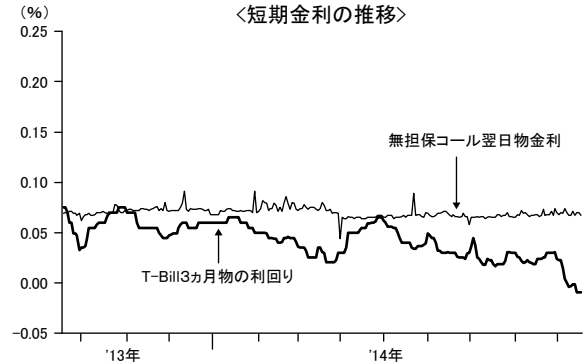
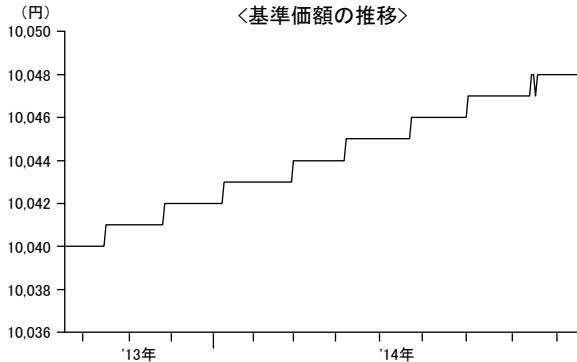
東京都中央区日本橋 1-12-1
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,040円から期末は10,048円となりました。



◎運用環境

国内経済は、個人消費が2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の後、その反動減により大幅に落ち込む中、企業収益の改善に伴い設備投資が緩やかに増加したことで内需が下支えられた一方、輸出は弱めに推移しました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill (国庫短期証券) 3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2014年8月まで、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移しました。
- ・ 2014年9月に入り、海外からの資金流入や国内銀行の期末需要の高まりなどから需給が急速に引き締まり、期末にかけてマイナスで推移しました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー(CP)等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎期中の売買及び取引の状況（自 2013年9月18日 至 2014年9月16日）

●公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	国債証券	12,861,719	11,008,579 (1,999,050)
	特殊債券	156,956	— (69,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	10,001	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

◎組入資産の明細

●国内（邦貨建）公社債

区 分	期 首					当 期 末						
	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			5年以上	2年以上	2年未満					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	% (66.4)	% (—)	% (—)	% (—)	% (66.4)	千円 104,000 (10,000)	千円 104,015 (9,999)	% 31.8 (3.1)	% (—)	% (—)	% (—)	% 31.8 (3.1)
特殊債券(除く金融債)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	77,000 (77,000)	77,344 (77,344)	23.6 (23.6)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	23.6 (23.6)
金 融 債 券	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	10,000 (10,000)	10,034 (10,034)	3.1 (3.1)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	3.1 (3.1)
合 計	75.4 (66.4)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	75.4 (66.4)	191,000 (97,000)	191,393 (97,377)	58.5 (29.8)	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	58.5 (29.8)

*（ ）内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*—印は組み入れなし。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内（邦貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	国庫短期証券 第476回	% —	千円 10,000	千円 9,999	2014/12/1
	国庫債券 利付（2年）第321回	0.1	20,000	20,001	2014/10/15
	国庫債券 利付（2年）第322回	0.1	10,000	10,000	2014/11/15
	国庫債券 利付（2年）第323回	0.1	25,000	25,003	2014/12/15
	国庫債券 利付（2年）第324回	0.1	14,000	14,002	2015/1/15
	国庫債券 利付（2年）第325回	0.1	10,000	10,002	2015/2/15
	国庫債券 利付（2年）第327回	0.1	15,000	15,004	2015/4/15
	小 計	—	—	104,015	—
特殊債券(除く金融債)	道路債券 政府保証第333回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	2,000	2,009	2015/1/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	13,000	13,070	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	2,000	2,014	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第339回	1.4	3,000	3,023	2015/4/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	3,000	3,025	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	10,000	10,095	2015/6/30
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	10,000	10,047	2015/1/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	5,000	5,013	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	6,000	6,010	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	7,000	7,019	2014/11/28
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	10,000	10,003	2014/9/24
	小 計	—	—	77,344	—
	金融債券 商工債券 利付第721回い号	0.55	10,000	10,034	2015/6/26
	小 計	—	—	10,034	—
	合 計	—	—	191,393	—

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

(2014年9月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	191,393	58.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	135,926	41.5
投 資 信 託 財 産 総 額	327,319	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月16日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	327,319,041
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,609,524
公 社 債 (評 価 額)	191,393,846
未 収 利 息	272,085
前 払 費 用	43,586
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	327,319,041
元 本	325,748,648
次 期 繰 越 損 益 金	1,570,393
(D) 受 益 権 総 口 数	325,748,648口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,048円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額330百万円、期中追加設定元本額42百万円、期中一部解約元本額46百万円、計算口数当たり純資産額10,048円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村北米REIT投信(マネープールファンド)年2回決算型48百万円、アジア・プラス(マネープールファンド)26百万円、野村北米REIT投信(円コース)毎月分配型39百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)毎月分配型26百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型128百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(円コース)年2回決算型5百万円、野村北米REIT投信(豪ドルコース)年2回決算型3百万円、野村北米REIT投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型7百万円、野村北米REIT投信(南アフリカランドコース)年2回決算型0百万円、アジア・プラス(円コース)0百万円、アジア・プラス(アジア通貨戦略コース)32百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)0百万円、USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)毎月分配型0百万円、野村北米REIT投信(米ドルコース)年2回決算型0百万円、野村北米REIT投信(メキシコペソコース)年2回決算型0百万円。

◎損益の状況

(自 2013年9月18日 至 2014年9月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	986,934
受 取 利 息	986,934
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 725,135
売 買 益	1,394
売 買 損	△ 726,529
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	261,799
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,315,757
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,910
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 195,073
(G) 計 (C + D + E + F)	1,570,393
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,570,393

「野村北米 REIT 投信(通貨選択型)」(マネープールファンド(年2回決算型)を除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年3月16日現在)

ファンド名 年 月	円コース/豪ドルコース/ 南アフリカランドコース	ブラジルリアルコース	米ドルコース/ メキシコペソコース
2015年3月	—	—	—
4月	3	3、21	3
5月	25	1、25	25
6月	—	4	—
7月	3	3、9	3
8月	—	—	—
9月	7	7	7
10月	—	—	—
11月	11、26	2、11、20、26	11、26
12月	24、25	24、25	24、25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。